

## 森林税活用事業検証レポートにおける課題への対応について

### 里山における森林整備の推進（これまでの取組の継続・拡充）

検証レポートにおける課題	次期森林税における対応
引き続き里山の間伐を継続するとともに、人工林と一体的に手入れの遅れた天然林の整備が必要。	「みんなで支える里山整備事業」を継続実施するとともに、引き続き天然林を整備対象にしたいと考えています。
国の造林補助制度の変更への対応や計画的な森林整備のため、森林税単独の間伐補助制度が必要。	「みんなで支える里山整備事業」について、森林税を活用した税単独の補助もできる仕組みにしたいと考えています。
集約化への支援は、労力に見合った制度にすべき。	「地域で進める里山集約化事業」を継続実施する中で、これまで単一であった補助単価について、haあたりの森林所有者数に応じて異なる単価を設定したいと考えています。

### 木材利用の推進（新たな課題）

検証レポートにおける課題	次期森林税における対応
「間伐材利用の環モデル事業」の成果である地域材を循環させる取組の他地域への普及や発展した取組が必要。	<p>新たに取り組みたいと考えている「信州の木を活かすモデル地域の創生」の施策の中で、地域住民が間伐材の供給から消費まで一体的に関わり、薪としての利用、商店街など県民が集う場所の木質化など、様々な形で利活用していくモデル的な取組を支援したいと考えています。</p> <p>また、これらの先進的な取組事例を全県に周知・普及し、森林資源の利活用による継続的な森林づくりを進めたいと考えています。</p>
木材のCO2固定機能を、都市部等における「第2の森」の造成という観点で、公共施設等への木材利用を推進するための施策が必要。	
間伐材の消費者(エンドユーザー)の視点を取り入れた施策が必要。	

### 野生鳥獣被害対策（新たな課題）

検証レポートにおける課題	次期森林税における対応
農山村における野生鳥獣被害の増加を受け、県が実施する広域的な対策と市町村による地域の実情に即したきめ細かな対策や野生鳥獣の生息環境の整備を緊急に講ずることが必要。	県の通常の前算の中で実施する野生鳥獣被害対策と併せ、引き続き「森林づくり推進支援金」の中で、緩衝帯整備や樹木の保護等の野生鳥獣被害対策が実施できる仕組みにしたいと考えています。

**森林資源の有効活用（これまでの取組の拡充）**

検証レポートにおける課題	次期森林税における対応
<p>管理歩道の整備、集落単位の防災活動、野生鳥獣や森林病害虫を含む災害対応、都市部住民との交流活動等、森林を軸とした地域単位の里山の利活用の取組を幅広く支援することが必要。</p>	<p>新たに取り組みたいと考えている「里山利用の総合的な支援」の施策の中で、森林整備、景観整備、炭焼き、山菜・きのこ栽培、薬草・薬木栽培、獣害対策、移住交流、防災対策など、地域住民が里山を利用して活動する取組を支援したいと考えています。</p>
<p>こうした取組の質的な向上を目指して、産学官の連携により持続的な検証を行うことが必要。</p>	<p>「みんなで支える森林づくり県民会議」、「同地域会議」を引き続き実施し、産学官及び県民の代表の皆様による事業の検証を行っていただきたいと考えています。</p>
<p>地域特性に応じた間伐材搬出システム技術の向上と安定した木材供給量の確保や木材利用まで含めた人材の育成が必要</p>	<p>新たに取り組みたいと考えている「信州フォレストコンダクターの育成」の施策の中で、森林の管理、木材の出荷・利用等にわたる産業づくりまで、総合的な視野で指揮することのできる人材を育成したいと考えています。</p>

**広報等の普及啓発の推進（広報活動等の拡充）**

検証レポートにおける課題	次期森林税における対応
<p>森林税活用事業そのものが普及啓発となるよう最小限の経費で最大の効果を発揮する広報を検討し、特に森林税活用事業の用途を県民に周知することが重要。</p>	<p>新聞記事・テレビ報道、市町村広報誌等、予算を要せず広報効果が高い媒体の活用、ターゲットを絞った効果的な広報により、森林税の用途を県民に周知するとともに、市町村、林業事業者等の事業主体にも森林税の広報について協力をお願いしていきたいと考えています。</p>
<p>大人から子供まで木に触れる「木育活動」や、企業参加による森林づくりのための「森林の里親」制度の推進を継続することが必要。</p>	<p>「木育推進事業」、「森林の里親促進事業」の内容を拡充して、継続実施したいと考えています。</p>